

Economic Indicators

発表日:2018年11月9日(金)

景気ウォッチャー調査(2018年10月)

～現状判断は改善するも、企業部門を中心に先行きの景況感が悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2017年	8	50.0	48.2	52.1	57.1	51.2	50.6	51.8	54.2
	9	51.1	49.9	52.3	56.6	51.1	50.2	52.3	54.2
	10	52.0	49.6	55.8	59.1	54.5	53.8	55.7	56.5
	11	54.1	52.7	55.3	61.3	53.4	52.6	53.0	59.2
	12	53.9	52.3	55.7	60.7	52.7	52.0	52.4	58.1
2018年	1	49.9	47.8	52.6	57.9	52.4	51.8	53.0	55.1
	2	48.6	47.0	50.3	55.2	51.4	50.8	51.8	53.8
	3	48.9	47.7	50.0	54.8	49.6	49.1	50.1	52.4
	4	49.0	47.7	51.2	53.1	50.1	49.4	50.3	54.5
	5	47.1	45.2	50.1	53.3	49.2	48.4	49.5	54.7
	6	48.1	46.9	49.2	53.4	50.0	49.7	50.1	51.8
	7	46.6	44.8	49.0	53.1	49.0	48.4	49.1	52.6
	8	48.7	47.4	50.8	52.3	51.4	51.2	51.4	52.7
	9	48.6	47.1	50.5	54.0	51.3	50.8	52.1	52.5
	10	49.5	48.9	49.7	53.2	50.6	50.9	49.1	51.8

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断D Iが改善となる一方で、先行き判断D Iは悪化

内閣府から発表された10月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:10月25日～月末)では、現状判断D Iは前月差+0.9ptと前月から改善した。10月に入り気温が低下したことで、季節商材の動きが活発化したことに加え、台風や豪雨といった自然災害により減少した客足が徐々に戻りつつあることが、景況感の改善に繋がったようだ。先行き判断D Iは同▲0.7ptとなった。原材料費の上昇や人手不足、米中貿易摩擦の不透明感を不安視するコメントが散見され、これらの要因が先行きの景況感を押し下げたものとみられる。

○現状:企業・雇用は悪化するも、家計は改善

現状判断D I(季節調整値)の内訳をみると、企業関連D Iが前月差▲0.8pt、雇用関連D Iが同▲0.8ptと低下した一方で、家計関連D Iが同+1.8ptと改善したことから、前月から上昇した。

家計部門のコメントをみると、「大阪北部地震や台風による影響から回復し、国内客、インバウンド客共に以前の水準に戻った。特に、国慶節以降は化粧品や特選宝飾品、食料品の売上が前年を大きく上回っている(百貨店)。」や「10月に入り急激に気温が低下し、コートやジャケットなどのアウ

ターの動きが良く、旅行のために婦人用、紳士用、子供用をトータルで購入する客もいる。食品物産展も好調で景気が上向いている（百貨店）。」など、災害の影響によって減少していた客足が回復していることや季節商材の販売が好調であることを示すコメントがみられた。もっとも、全ての地域が災害の影響から回復したわけではなく、「売上は前年比で5%以上のマイナスとなった。北海道胆振東部地震による大規模停電の間、外出や通院などの需要が全くなかったことの影響がまだ残っている。また、自粛ムードの高まりで夜間の繁華街への人出が減っていることも影響している（タクシー運転手）。」など、9月に地震が発生した北海道では、震災の影響が現在も景況感を下押ししていることを示すコメントがみられた。

企業部門では、「受注量が多く、繁忙である。（輸送用機械器具製造業）」や「12月決算の会社が、業績の好調により、広告を追加で出稿する動きがある。広告代理店）」など、好調な動きを示すコメントがみられた。一方で、「海外、特に中国向けの販売が鈍ってきている。（金属製品製造業）」や「確実に大手製造業の発注量が鈍化してきている。特に、前年までひっ迫していた半導体業界の注文が止まり、自動車関連もピーク時の2割減となっている。（精密機械器具製造業）」など、製造業における受注量が減少したことについてのコメントもみられ、総じて企業部門の現状判断DIは低下した。「米中貿易戦争の影響が当社にもあり、今年度で予定されていた合弁会社の設立が中止となった。他社においても少なからず影響があり、今年度決算の下方修正が今後発生する。（化学工業）」といったコメントもみられ、米中貿易摩擦が製造業の受注に悪影響を及ぼしている可能性がある。また、「世界経済の先行き不透明感が漂うなか、輸出入貨物の停滞や、原油価格高騰による燃油費の上昇が経営を圧迫している（四国＝輸送業）。」といったコメントも散見され、コスト増が企業収益を圧迫し、景況感を押し下げていることが窺える。

雇用関連では、「長く続く人材採用難に各企業とも疲弊してきており、人材採用をあきらめ、現在の人数で業務を回せるような考え方にシフトしていく企業が出てきつつある。残業時間削減などもあり、売上は現状維持から少しダウンすることもやむを得ないと判断も以前に比べ増えてきた（求人情報誌）。」など、深刻な人手不足が企業に与える悪影響を懸念するコメントがみられた。

○先行き：世界情勢の不透明感から企業部門を中心に悪化

先行き判断DI（季節調整値）の内訳をみると、家計関連DIが前月差+0.1pt改善した一方で、企業関連DIが同▲3.0pt、雇用関連DIが同▲0.7ptと低下した。

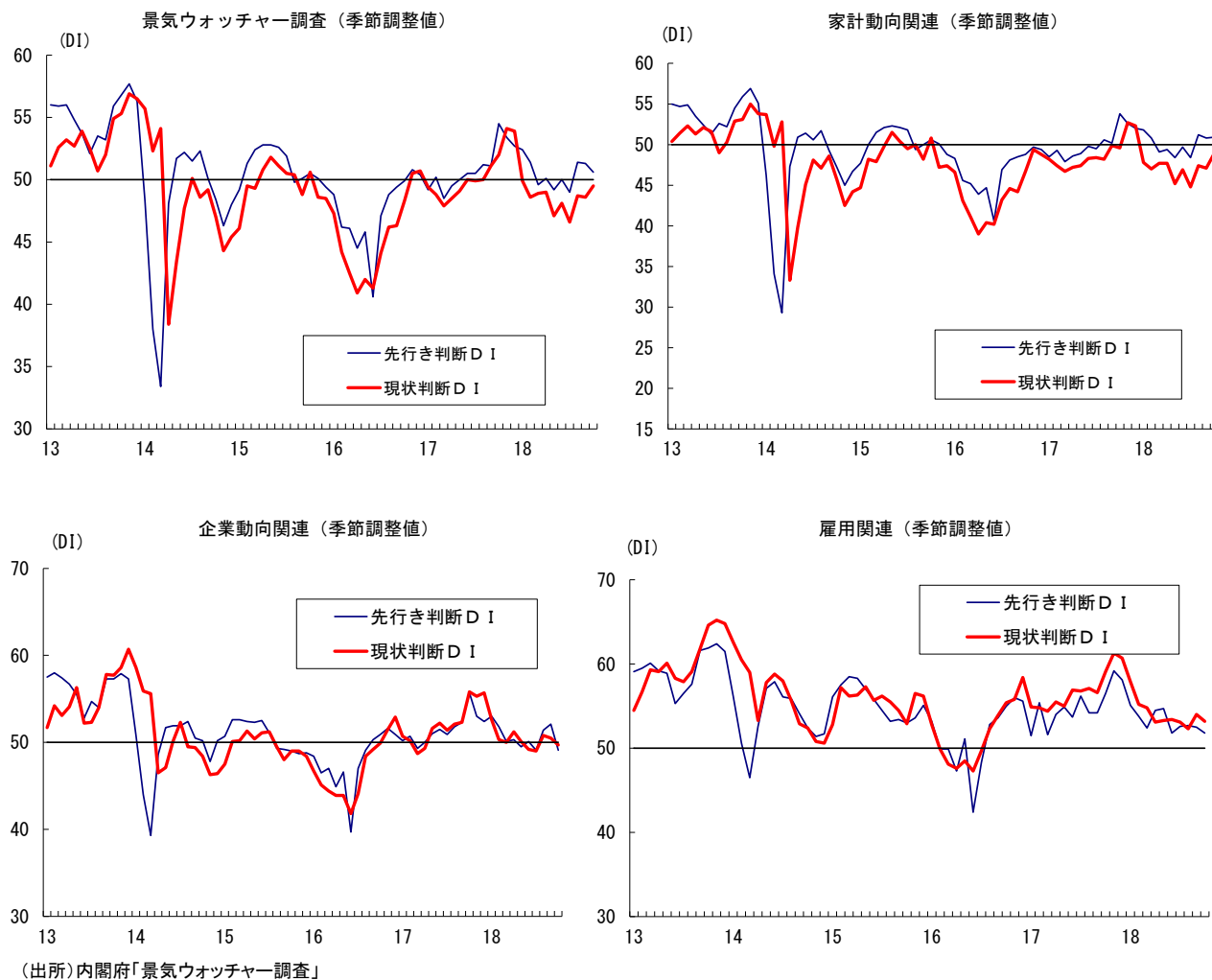
家計関連では、「消費税の引上げや金利の動向に注意が向けられ、新築にも関心が高まる（設計事務所）。」など、消費増税に伴う駆け込み需要を期待するコメントがみられた。一方で、「2019年10月の消費税増税がメディアに取り上げられるようになり、市場の購買マインドが低下している（その他小売〔ショッピングセンター〕）。」とのコメントもみられ、消費増税の先行き判断DIへの現時点での影響は、プラス面とマイナス面が混在しており、景況感の改善と悪化のどちらに効いたかの判断は難しい。

企業部門では、「産油国の不安定材料による原油価格の不透明感や、米中貿易摩擦の動向など今後の成り行きに懸念すべき点が多く、見通しは明るくない（プラスチック製品製造業）。」など、不透明な世界情勢に対する見通しが、景況感を押し下げていることが窺える。

雇用関連では、「設備投資や輸出関連業界は活発であるものの、人手不足が更に深刻化している（人材派遣会社）。」や「今のところ仕事はあるが、人手不足で売上が伸びない（人材派遣会社）。」など、人手不足の深刻化が継続していることを示すコメントがみられた。

足元で、原油価格が下落基調にあることから、企業収益の圧迫要因は一部緩和されるものの、米中

貿易摩擦に対する不透明感や人手不足を背景とした人件費の高騰は、企業部門を中心に引き続き景況感の重石となるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。